



活動レポート

2023 年
2 月

いつもご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。
2023年2月のFIJの活動内容や成果についてご報告します。

ファクトチェックの認知・信頼向上に関する取組み

▶ファクトチェック・ナビの更新

2月は、6件の[ファクトチェック結果](#)、18件の[誤情報関連ニュース（リンク集）](#)を登録しました。

▶ファクトチェック通信（メールマガジン）の発行

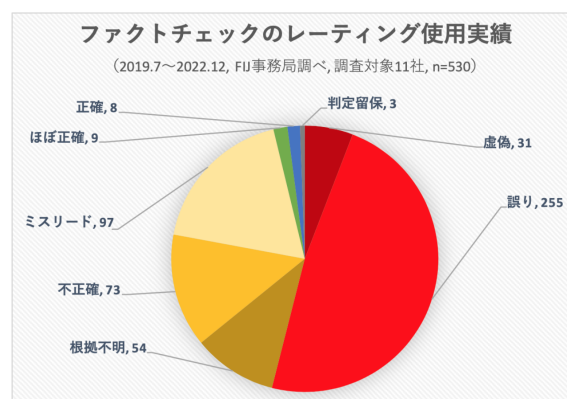
2月27日に「国立感染研の文書不開示決定を覆す成果 InFactの指摘で」のタイトルで発行しました。

<主な項目>

- FIJレーティング基準の活用は11社 使用実績500件超に
- 日本のニュースサイトの偽情報リスクを評価 GDI、報告書を発表
- 総務省PF研、偽情報対策の課題を整理 FIJや各事業社が発表
- 国立感染症研究所がInFactの指摘で見解修正
- InFact・田島氏が日弁連から受賞
([WEB版](#)は3月1日に公開しました。)

▶FIJレーティング基準の活用状況を発表

FIJのファクトチェック・レーティング基準を活用したメディアとその使用実績を調査し、前記「[ファクトチェック通信](#)」で発表しました。



▶総務省PF研で日本のファクトチェックの課題を報告

総務省の[プラットフォームサービスに関する研究会](#)（PF研）が2月10日に開催され、偽情報対策に関連する民間の取組みと課題について、FIJの楊井理事が発表を行いました。日本のファクトチェックが抱える課題を整理した[配布資料](#)が総務省のサイトで公開されています。

なお、PF研が20年2月に発表した[最終報告書](#)、22年8月の[第二次とりまとめ](#)には、民間主導の「ファクトチェックの推進」の必要性が明記されています。

▶ファクトチェックアワード選考委員5名を委嘱し、初会合

今春実施するファクトチェックアワードの選考委員5名（外部委員3名、FIJ理事の内部委員2名）を選任し、2月27日、オンラインの初会合を行いました。外部委員の松田美佐・中央大学教授を選考委員長とすることを互選で決定し、今後の進め方について協議しました。

メディア・企業・市民との連携

▶ファクトチェックフォーラム会合を開催

2月10日、ファクトチェックフォーラムの会合（関係者限定招待制）を都内で開催しました。メディア関係者・研究者・企業関係者ら20名が参加し、それぞれの取り組み等について意見交換を行いました。



▶学生インターン4名を受入れ

FIJの事業活動へのインターンシップとして、新たに大学生4名が加わりました。3月まで研修を実施しつつ、ファクトチェックアソシエイトとしての業務体験を行ってもらう予定です。

ファクトチェック支援システムの運用

▶疑義言説の収集状況

疑義言説データベース[ClaimMonitor](#)の2月の新規登録件数は153件でした。一般からの情報提供は81件でした。

理事の対外活動・メディア出演等

- 瀬川理事長が所長を務める早稲田大学次世代メディア・ジャーナリズム研究所がグローバル・ディスインフォメーション・インデックス（GDI）と共同で、日本の主要なニュースサイトの偽情報リスク調査の報告書『[偽情報のリスクアセスメント：日本のオンラインニュース市場](#)』をとりまとめて公表し、2月28日に[説明会](#)を開催しました。
- 藤村副理事長が、「[メディア情報リテラシー研究（第4巻第1号）](#)」（発行：法政大学図書館司書課程）に「総務省の新『リテラシー指針』、異なる視点から読む」を寄稿しました。
- 楊井理事が、[Yahoo!ニュース個人](#)でファクトチェックの意義を訴える記事などを発表してきたことが評価され、「[10周年オーサースピリット](#)」賞を受賞しました。
- 古田理事が、日本ファクトチェッセンター編集長として、「[インターネット白書2023](#)」（発行：インプレス NextPublishing）に「日本ファクトチェックセンター設立の経緯と日本の偽情報・誤情報をめぐる現状」を寄稿しました。

今後ともご注目・ご支援のほど、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。